あなたの、いちばんであるために。
やましん

山梨信用金庫経営企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ
https://www.yamasin.jp/

中小企業景況レポート 2023 年 1～3 月期 No.61

2023.4.17 発刊

■ 調 査 要 領 ■

1. 調査対象
   当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間
   調査時期：2023 年 3 月 1 日～7 日
   調査期間：今 期 実 績 2023 年 1 月～3 月
   来期見通し 2023 年 4 月～6 月
3. 調査方法
   当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
   ＤＩを中心に分析
5. 特別調査
   「中小企業におけるデジタル化への対応について」

■ 調査対象と回答状況 ■

業　　種	企　業　数	回　答　数	回　答　率
製　造　業	28	28	100.0%
卸　売　業	16	15	93.8%
小　売　業	16	16	100.0%
サービス業	27	25	92.6%
建　設　業	23	22	95.7%
不 動 産 業	10	10	100.0%
合　　計	120	116	96.7%

※ ＤＩ（Diffusion Index）とは

各質問事項で「良い（増加）」とした企業割合－「悪い（減少）」とした企業割合の構成比との差（判断 DI）による分析です。例えば、回答が以下のような場合の DI の算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い・やや良い」の回答が 50%、「変わらず」の回答が 30%、「悪い・やや悪い」の回答が 20%の場合

DI は 50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」 ＝ ＋30 となります。DI 値が高いほど景気が良いことを示しています。

業　況　判　断　ＤＩ

業　　種	前　期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	ＤＩ	良い	悪い	ＤＩ
総　　合	0.0	18.1	30.1	▲12.0	20.6	25.8	▲5.2
製　造　業	▲3.8	14.2	50.0	▲35.8	14.2	46.4	▲32.2
卸　売　業	▲20.0	13.3	33.3	▲20.0	13.3	13.3	0.0
小　売　業	20.0	31.2	31.2	0.0	31.2	25.0	6.2
サービス業	▲14.8	16.0	36.0	▲20.0	32.0	32.0	0.0
建　設　業	16.7	18.1	9.0	9.1	18.1	13.6	4.5
不動産業	10.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではございません。

※回答数：国中地区 69 社、東部地区 29 社、相模原周辺地区 18 社

業種別景気天気図

業　　種	前　期	今　期	見 通 し
総　　合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サービス業			
建 設 業			
不動産業			

31 以上	11～30	10～▲10	▲11～▲30	▲31 以上

概　況

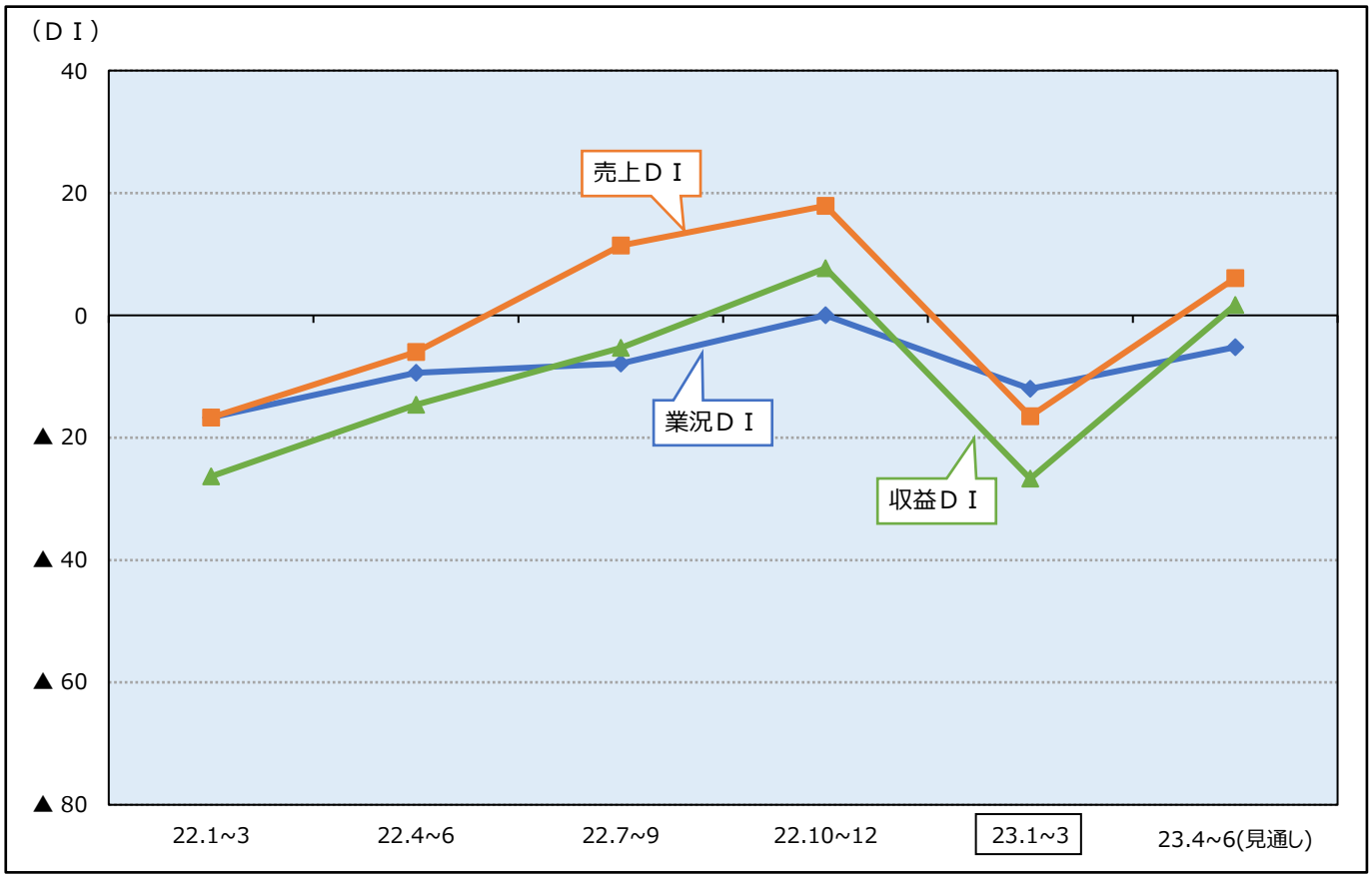
＜業況･売上･収益＞

今期（1～3 月、以下同じ。）のＤＩをみると、業況ＤＩは前期（10～12 月、以下同じ。）0.0 から▲12.0 ポイント悪化（前年同期比 4.7 ポイント改善）しました。売上ＤＩは同 17.9 から▲16.5 と▲34.4 ポイント悪化（同比 0.2 ポイント改善）、収益ＤＩは同 7.7 から▲26.7 と▲34.4 ポイント悪化（同比▲0.4 ポイント悪化）しました。

全業種総合の来期見通し(4～6 月、以下同じ。)をみると、業況ＤＩは今期▲12.0 から▲5.2 と今期実績比 6.8 ポイント改善の見通しとなりました。売上ＤＩは同▲16.5 から 6.1 と同比 22.6 ポイントの改善、収益ＤＩは同▲26.7 から 1.7 と同比 28.4 ポイント改善の見通しとなりました。

■　業況･売上･収益ＤＩの時系列推移　■

	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12	23.1～3	23.4～6 見通し
業　況　Ｄ　Ｉ	▲16.7	▲9.4	▲7.9	0.0	▲12.0	▲5.2
売　上　Ｄ　Ｉ	▲16.7	▲6.0	11.4	17.9	▲16.5	6.1
収　益　Ｄ　Ｉ	▲26.3	▲14.6	▲5.3	7.7	▲26.7	1.7

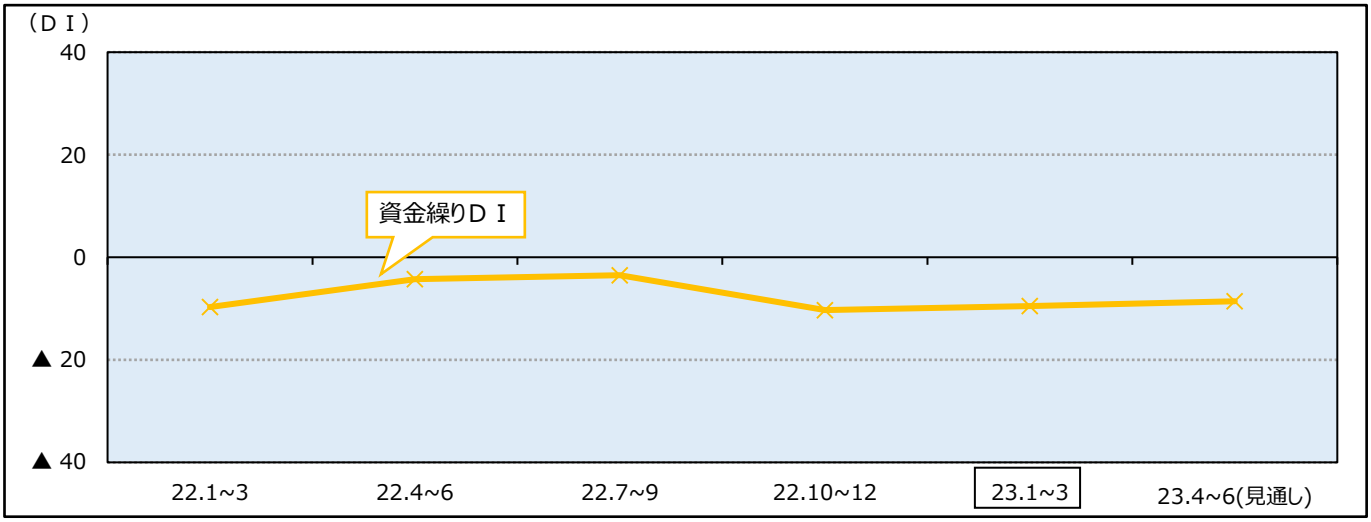


＜資金繰り＞

今期の資金繰りＤＩは前期▲10.3 から▲9.5 と 0.8 ポイント改善（前年同期比 0.2 ポイント改善）しました。
また、来期の資金繰りＤＩは▲8.6 と、今期実績比 0.9 ポイント改善の見通しとなりました。

■　資金繰りＤＩの時系列推移　■

	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12	23.1～3	23.4～6 見通し
資金繰りＤＩ	▲9.7	▲4.3	▲3.5	▲10.3	▲9.5	▲8.6



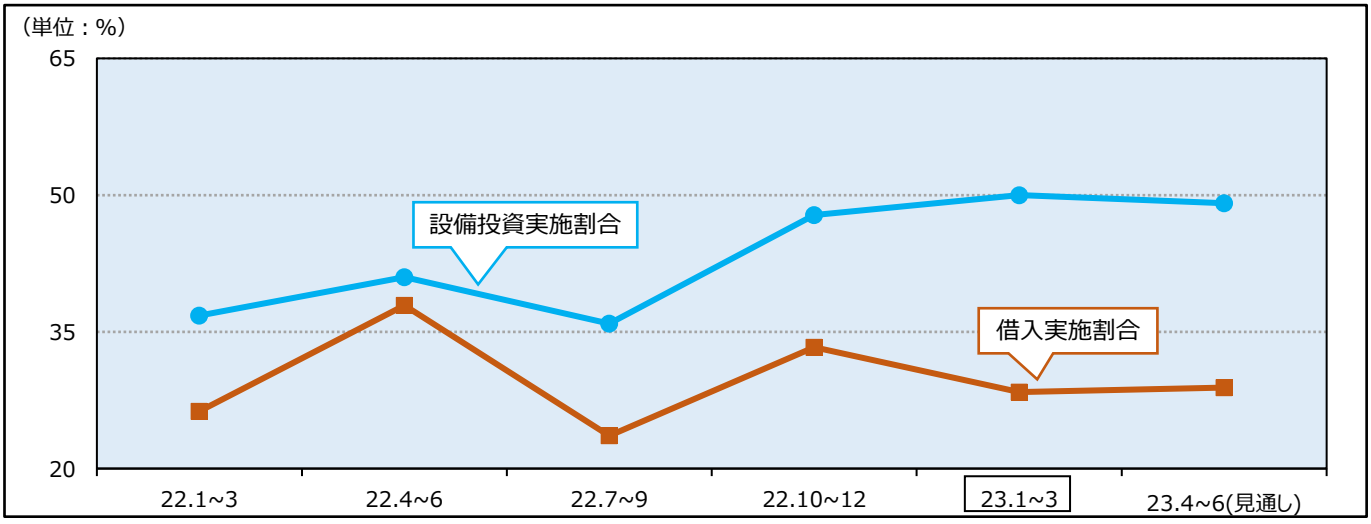
＜設備投資･借入動向＞

今期の不動産業を除いた設備投資実施企業割合は前期 47.8%から 50.0%と前期比 2.2 ポイント上昇しました（前年同期比 13.2 ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は 49.1%と今期実績比▲0.9 ポイントの低下が見込まれます。

全業種総合の借入実施企業割合は前期 33.3%から 28.4%と前期比▲4.9 ポイント低下（前年同期比 2.1 ポイント上昇）しました。また、来期の借入実施予定企業割合は 28.9%と今期実績比 0.5 ポイントの上昇が見込まれます。

■　設備投資･借入実施同行の時系列推移　■

	22.1～3	22.4～6	22.7～9	22.10～12	23.1～3	23.4～6 見通し
設備投資実施割合	36.8%	41.0%	35.9%	47.8%	50.0%	49.1%
借入実施割合	26.3%	37.9%	23.6%	33.3%	28.4%	28.9%



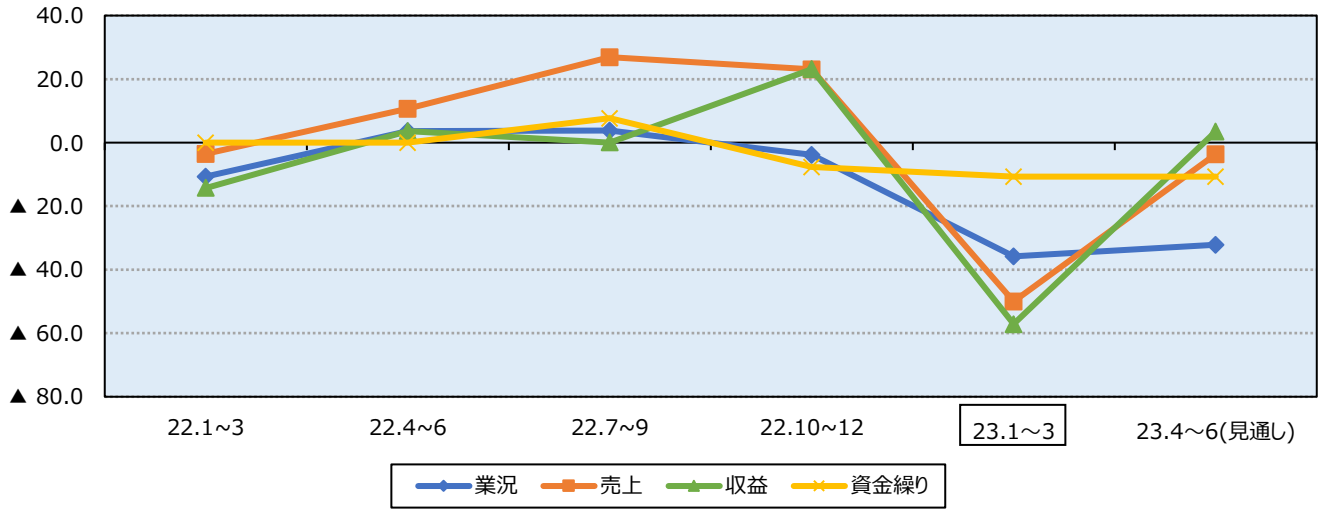
製 造 業

■ 主要ＤＩの推移 ■

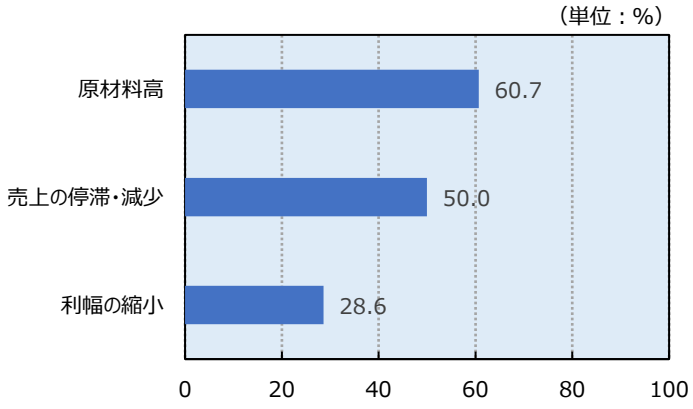
	前年同期	前期	今期	来期
業　　況	▲10.7	▲3.8	▲35.8	▲32.2
売　　上	▲3.5	23.1	▲50.0	▲3.6
収　　益	▲14.3	23.1	▲57.1	3.5
資 金 繰 り	0.0	▲7.7	▲10.7	▲10.7

【今期】
前期比および前年同期比で、すべてのＤＩが悪化しました。特に、前期比で売上ＤＩが▲73.1 ポイント、収益ＤＩが▲80.2 ポイントと大きく悪化しました。

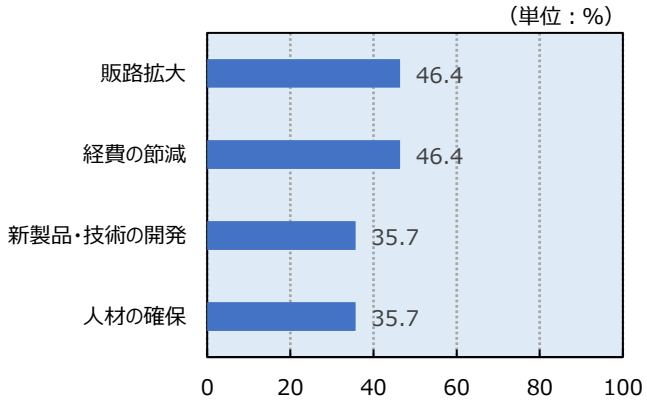
【来期】
今期実績比で、資金繰りＤＩを除いて改善の見通しとなりました。特に、売上ＤＩが同比 46.4 ポイント、収益ＤＩが同比 60.6 ポイントと大きく改善の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】
○前年比で売上は増加しており、今後、展示会やビジネスマッチング等に積極的に参加していく予定。（貴金属）
○省エネやデジタル化による経費削減を図っている。（精密機械）
○売上増加のために EC サイトや SNS を活用している。（製紙）

卸 売 業

■ 主要ＤＩの推移 ■

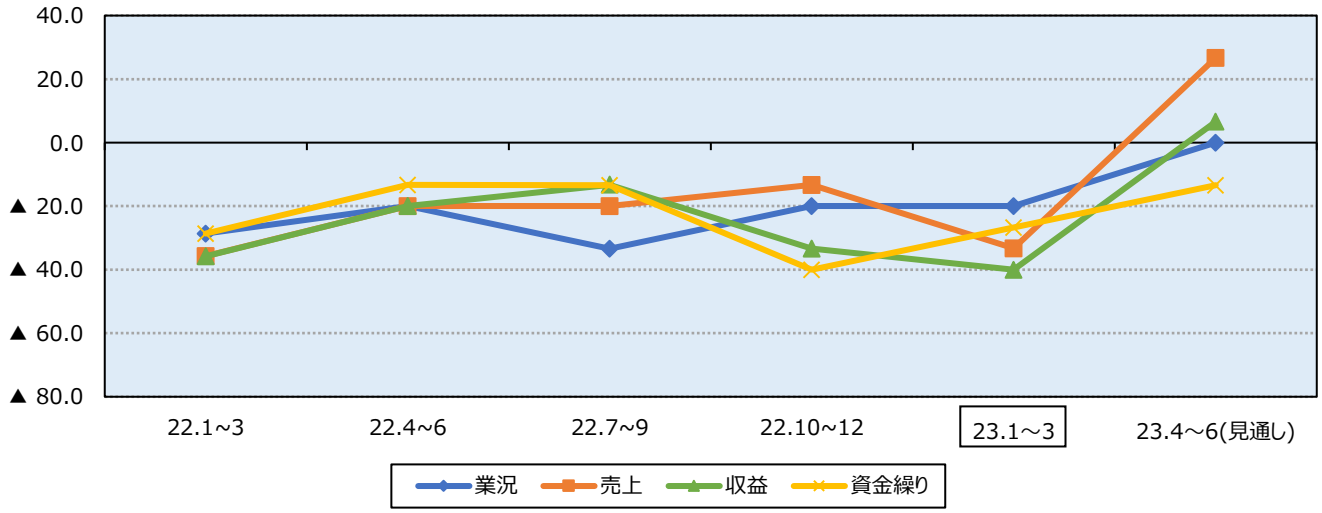
	前年同期	前期	今期	来期
業　　況	▲28.6	▲20.0	▲20.0	0.0
売　　上	▲35.7	▲13.3	▲33.3	26.7
収　　益	▲35.8	▲33.4	▲40.0	6.6
資 金 繰 り	▲28.6	▲40.0	▲26.7	▲13.4

【今期】

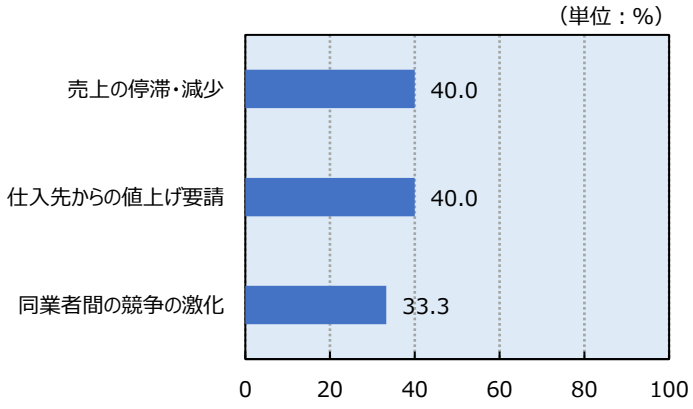
前期比で、業況ＤＩが横這い、売上ＤＩと収益ＤＩが悪化、資金繰りＤＩが改善しました。前年同期比では、収益ＤＩを除いて改善しました。

【来期】

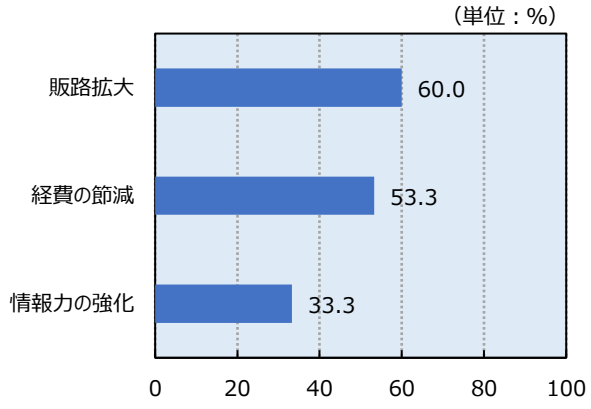
今期実績比で、すべてのＤＩが改善の見通しとなりました。特に、売上ＤＩが同比 60.0 ポイント、収益ＤＩが同比 46.6 ポイントと大きく改善の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】

○仕入先からの値上げ要請による価格転嫁に苦慮している。（食肉）

○営業意識を売上重視から利益重視へ転換し、利益率の高い商品の推進を行っている。（美容商材）

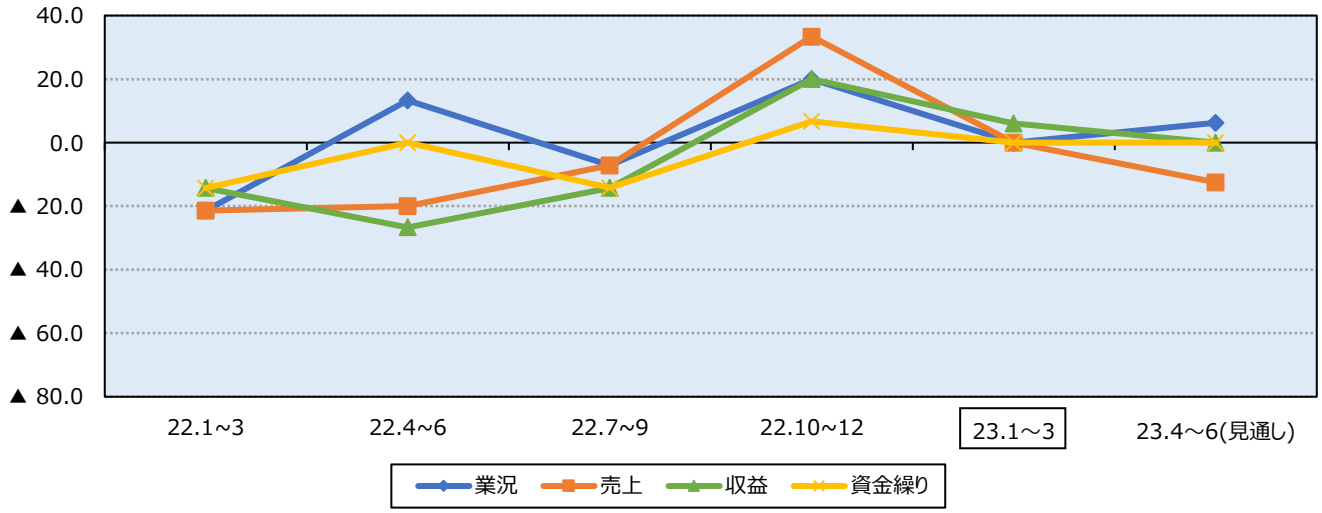
小 売 業

■ 主要ＤＩの推移 ■

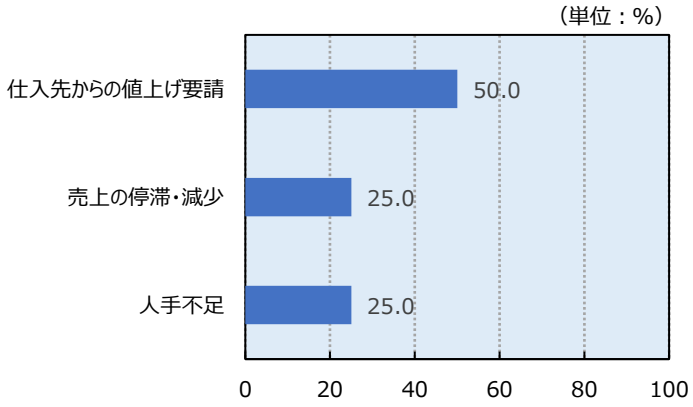
	前年同期	前期	今期	来期
業　　況	▲21.4	20.0	0.0	6.2
売　　上	▲21.4	33.4	0.0	▲12.5
収　　益	▲14.3	20.0	6.3	0.0
資 金 繰 り	▲14.3	6.7	0.0	0.0

【今期】
前期比で、すべてのＤＩが悪化しました。一方、前年同期比では、すべてのＤＩが改善しました。

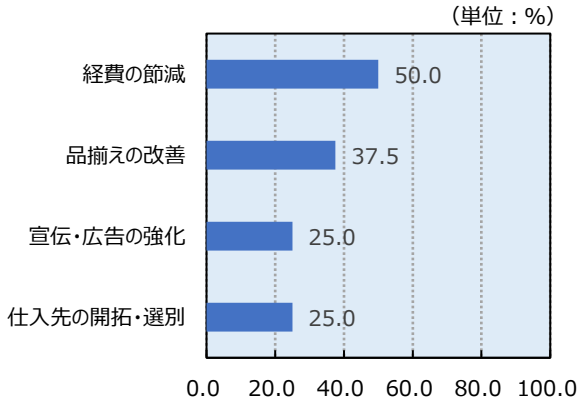
【来期】
今期実績比で、業況ＤＩが改善、売上ＤＩと収益ＤＩが悪化、資金繰りＤＩが横這いの見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】
○半導体不足の解消に目途がつかず、売上は減少傾向である。（車両）
○コロナの影響は落ち着いてきたが、物価高騰の影響が大きく、今後の資金繰りに不安を感じている。（医薬品）
○今年はイベントの開催も増えているが、コロナ禍以前の売上水準には届いていない。（菓子）

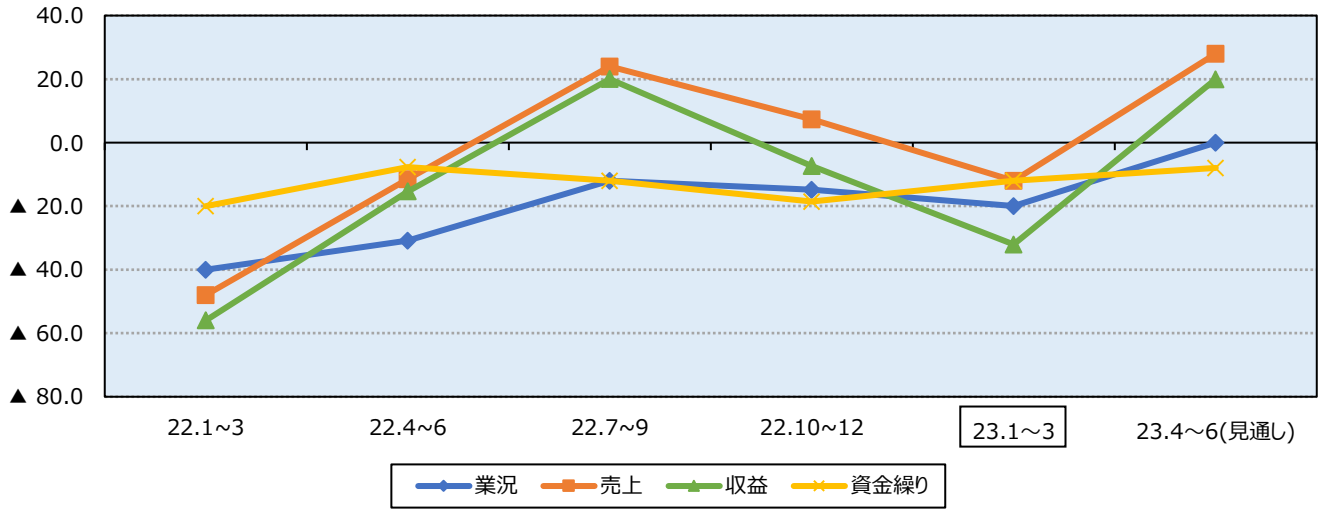
サービス業

■　主要ＤＩの推移　■

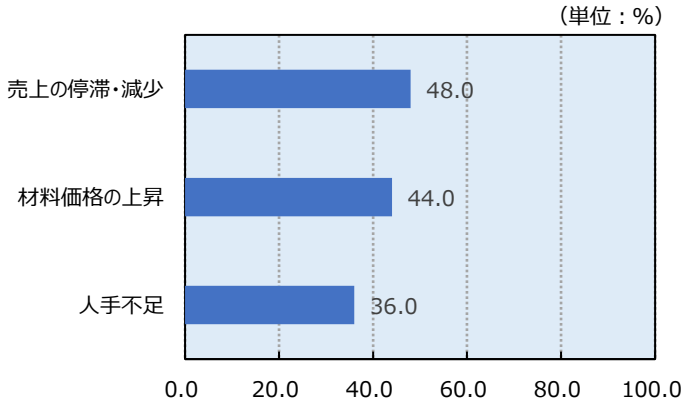
	前年同期	前期	今期	来期
業　　況	▲40.0	▲14.8	▲20.0	0.0
売　　上	▲48.0	7.4	▲12.0	28.0
収　　益	▲56.0	▲7.4	▲32.0	20.0
資 金 繰 り	▲20.0	▲18.5	▲12.0	▲8.0

【今期】
前期比で、資金繰りＤＩを除いて悪化しました。一方、前年同期比では、すべてのＤＩが改善しました。

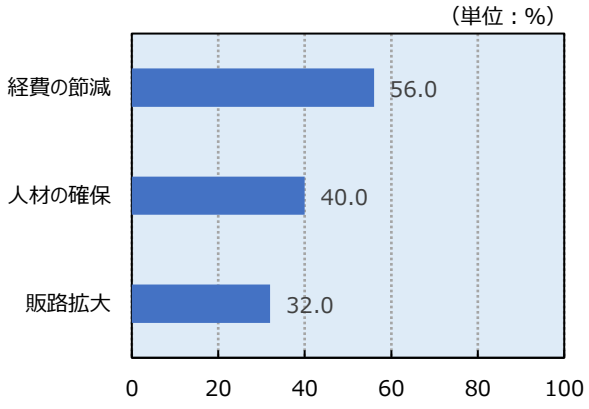
【来期】
今期実績比で、すべてのＤＩが改善の見通しとなりました。特に、売上ＤＩが同比 40.0 ポイント、収益ＤＩが同比 52.0 ポイントと大きく改善の見通しとなりました。



■　経営上の問題点　■



■　当面の重点経営施策　■



【調査員のコメント】
○徐々に利用客の増加が見られているが、原材料の価格高騰が利益を圧迫している。（宿泊）
○従業員のモチベーションアップのため、一律の賃金引き上げに取組んだ。（システム開発）
○デジタル化の必要性は理解しているものの、対応できる人材の確保に苦慮している。（機械修理）

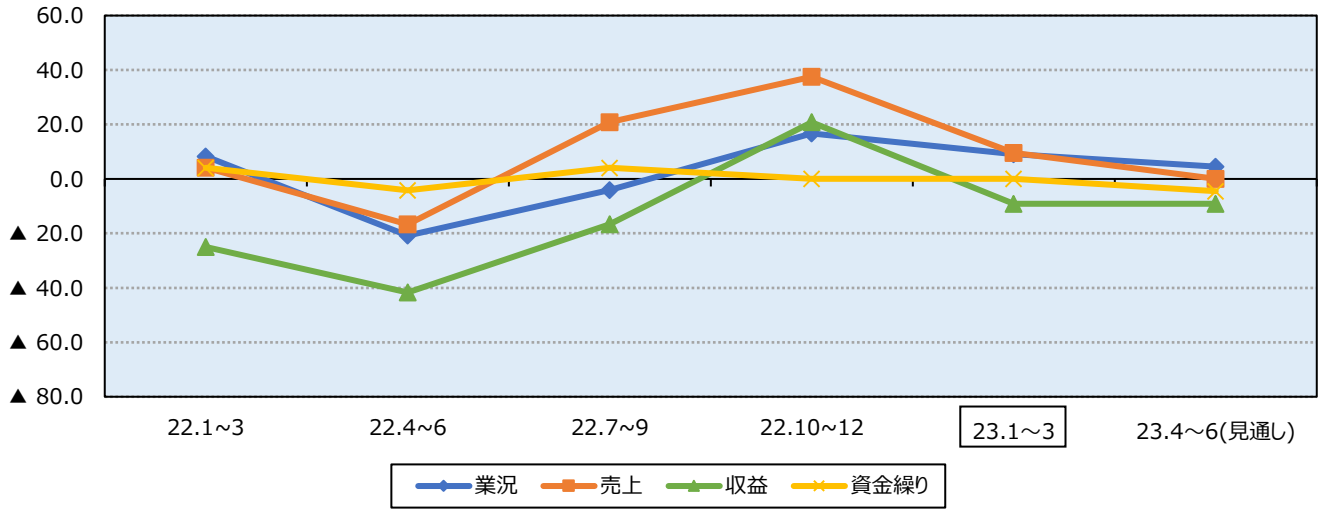
建 設 業

■ 主要ＤＩの推移 ■

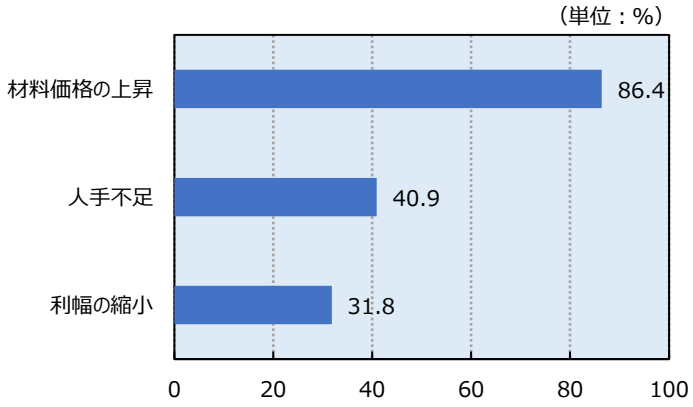
	前年同期	前期	今期	来期
業　　況	8.3	16.7	9.1	4.5
売　　上	4.2	37.5	9.6	0.0
収　　益	▲25.0	20.8	▲9.1	▲9.1
資 金 繰 り	4.1	0.0	0.0	▲4.5

【今期】
前期比で、資金繰りＤＩを除いて悪化しました。一方、前年同期比では、資金繰りＤＩを除いて改善しました。

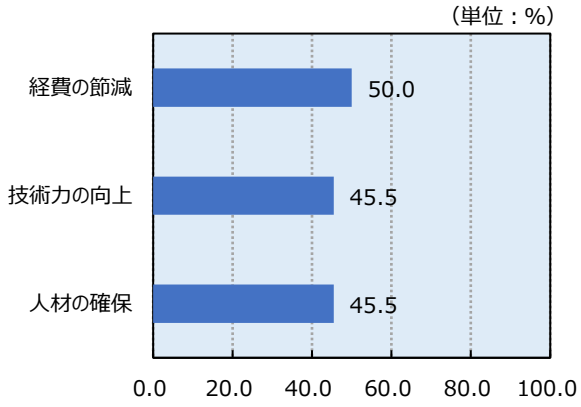
【来期】
今期実績比で、収益ＤＩを除いて悪化の見通しとなりました。



■ 経営上の問題点 ■



■ 当面の重点経営施策 ■



【調査員のコメント】
○人材確保のために労働条件を改善していくことが今後の課題となる。（総合建設）
○受発注システムの構築に注力したいが、人材不足により取組めていない。（電気工事）
○仕入高の増加に伴い、施工金額への転嫁に取組んでいるが、顧客の反応に不安を感じている。（一般住宅）

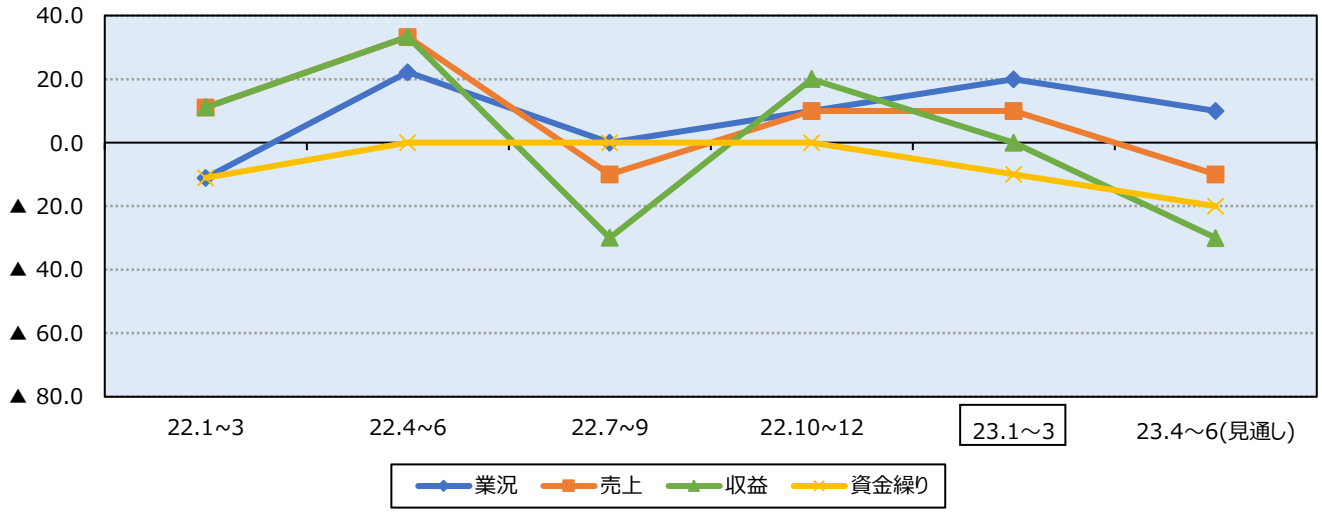
不動産業

■　主要ＤＩの推移　■

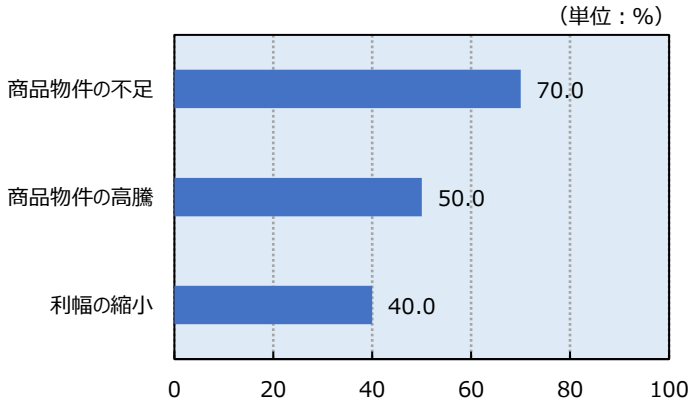
	前年同期	前期	今期	来期
業　　況	▲11.1	10.0	20.0	10.0
売　　上	11.1	10.0	10.0	▲10.0
収　　益	11.1	20.0	0.0	▲30.0
資 金 繰 り	▲11.1	0.0	▲10.0	▲20.0

【今期】
前期比で、業況ＤＩが改善、売上ＤＩが横這い、収益ＤＩと資金繰りＤＩが悪化しました。前年同期比では、業況ＤＩと資金繰りＤＩが改善、売上ＤＩと収益ＤＩが悪化しました。

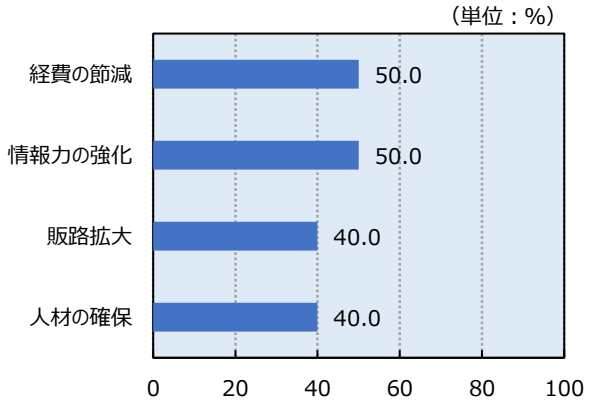
【来期】
今期実績比で、すべてのＤＩが悪化の見通しとなりました。



■　経営上の問題点　■



■　当面の重点経営施策　■



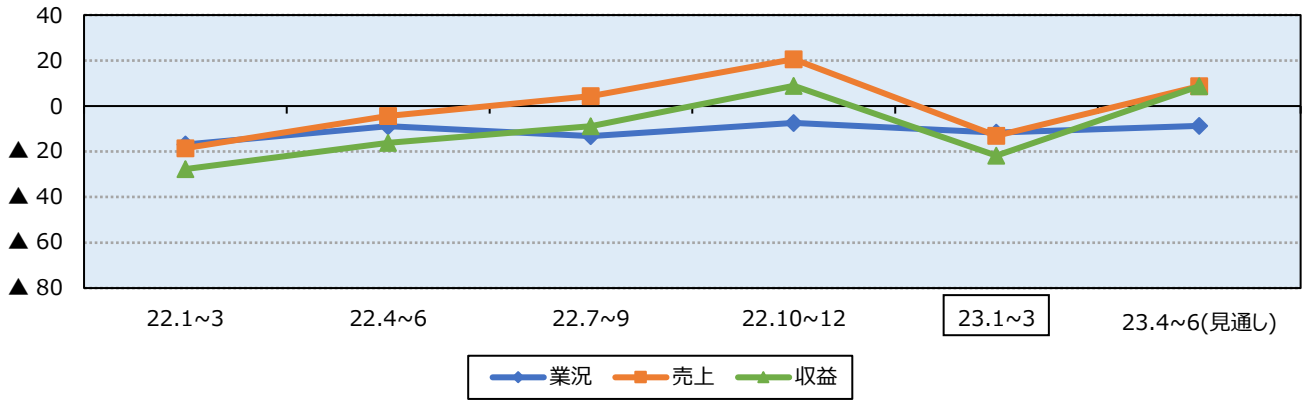
【調査員のコメント】
○デジタル化の対応について、自社で対応できないものは外部委託を活用している。（不動産販売）
○宣伝および広告の強化により、売上増加を図っている。（新築住宅販売）

＜地区別ＤＩの状況＞

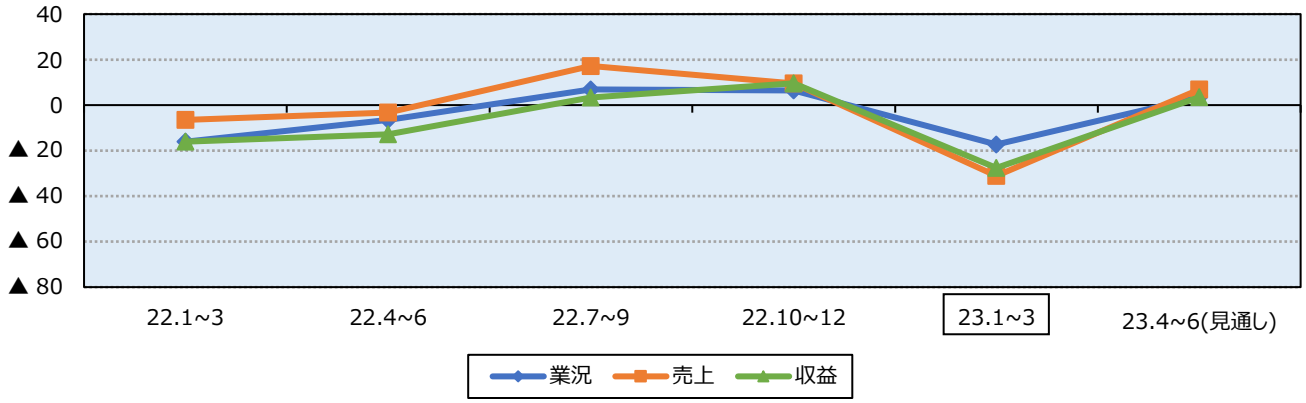
今期については、すべての地区で、すべてのＤＩが前期比で悪化しました。特に、売上ＤＩと収益ＤＩは、すべての地区で同比▲30 ポイント以上悪化しました。前年同期比では、東部富士五湖地区と相模原周辺地区ですべてのＤＩが悪化しましたが、山梨県国中地区ではすべてのＤＩが改善しました。

来期の見通しについては、すべての地区で、すべてのＤＩが改善の見通しとなりました。

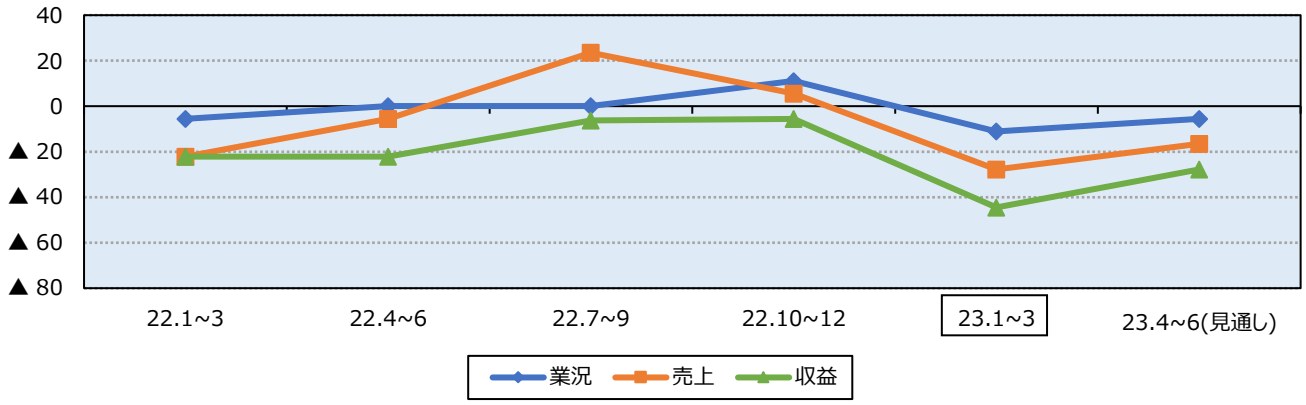
【 山梨県国中地区ＤＩの推移 】



【 東部富士五湖地区ＤＩの推移 】

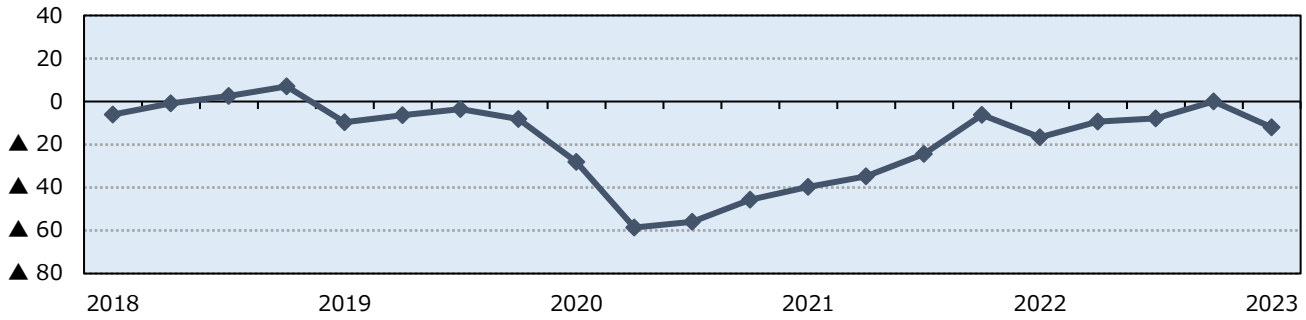


【 相模原周辺地区ＤＩの推移 】

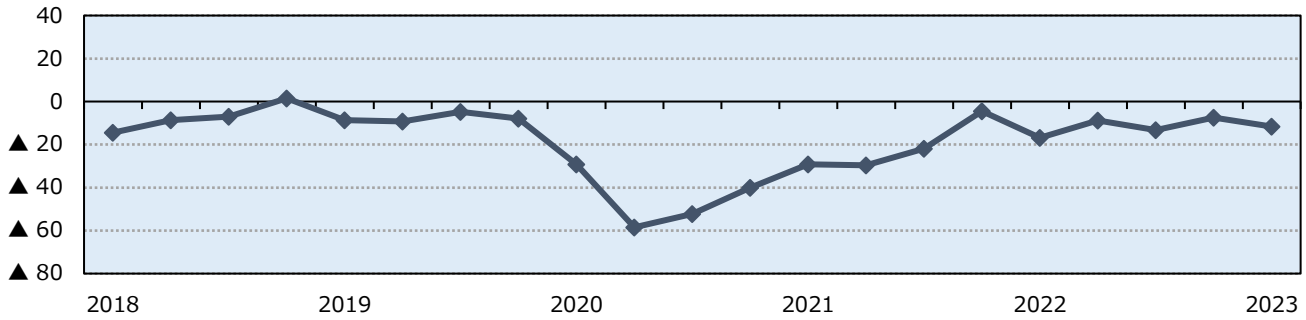


<業況ＤＩの５年間の推移>

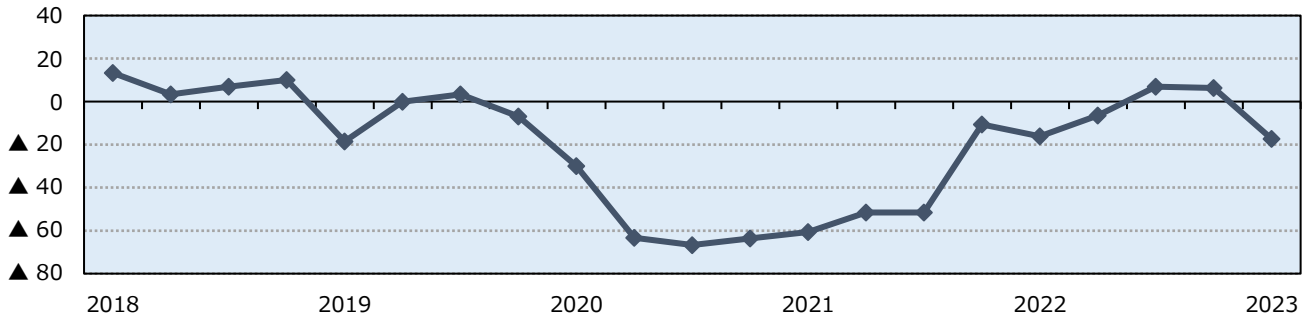
【 総合ＤＩの推移 】



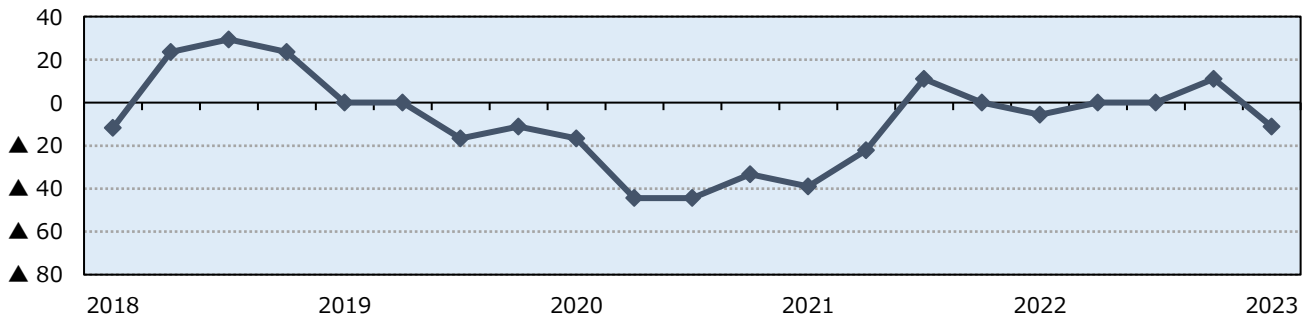
【 山梨県国中地区ＤＩの推移 】



【 東部富士五湖地区ＤＩの推移 】



【 相模原周辺地区ＤＩの推移 】



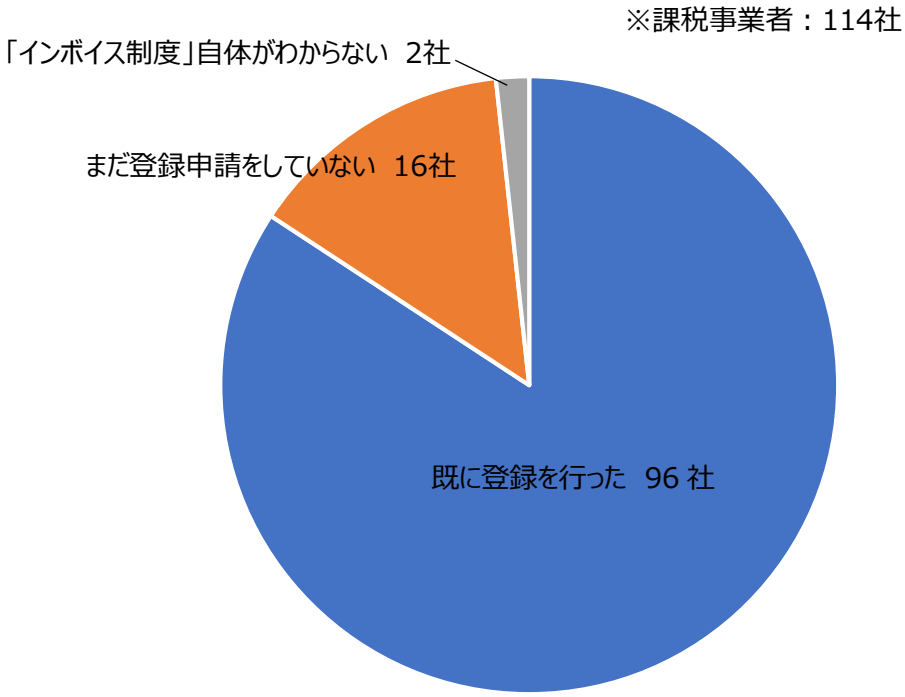
特別調査

中小企業におけるデジタル化への対応について

問１　2023 年 10 月に開始予定の「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」へ向けて、インボイス（適格請求書）発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。（回答企業：116 社）

【インボイス制度（適格請求書保存方式）へ向けた対応】

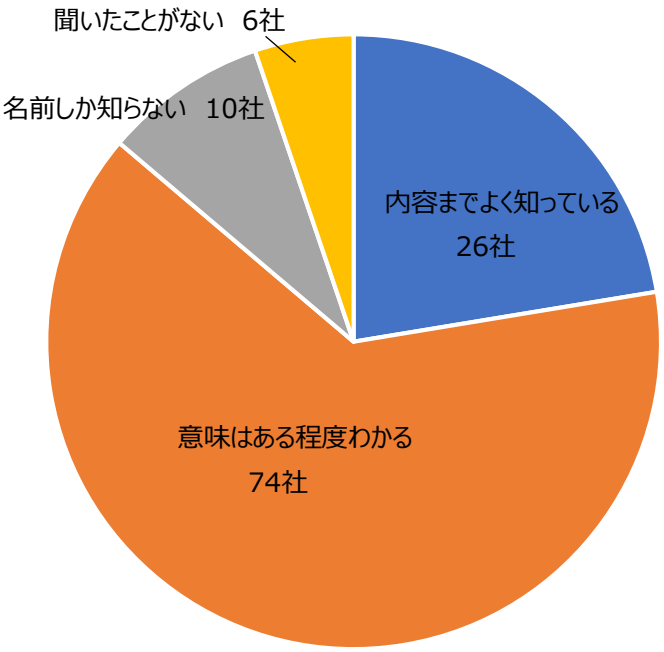
※課税事業者：114社



- インボイス制度へ向けた対応について、今回の調査で課税事業者であると回答した 114 社のうち、「既に登録を行った」と回答した企業が 84.2%と最も多く、次いで「まだ登録申請をしていない」が 14.0%、「『インボイス制度』自体がわからない」が 1.8%となりました。
- 「既に登録を行った」と回答した割合が最も高い業種は不動産業（100.0％）、次いで小売業（87.5%）、製造業（85.7%）となりました。また、「まだ登録申請をしていない」と回答した割合が最も高い業種は卸売業（33.3%）、次いでサービス業（16.7%）、建設業（14.3%）となりました。

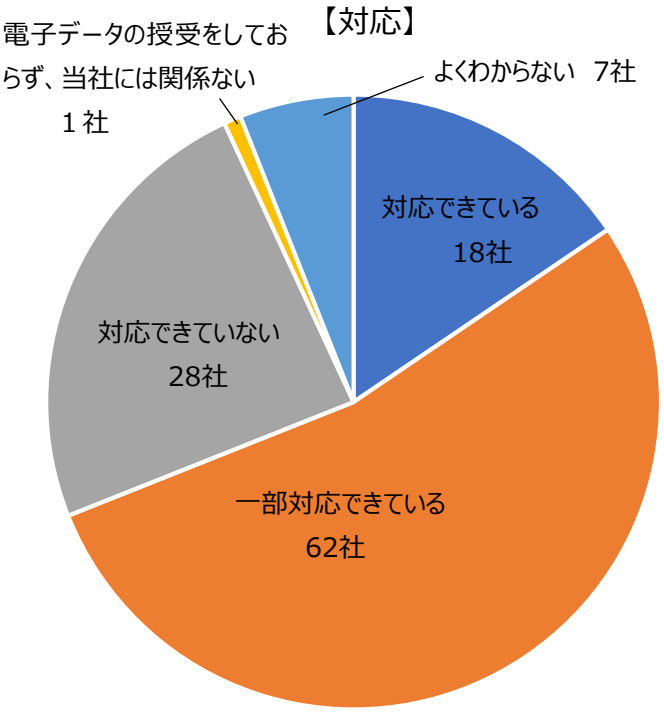
問２　電子帳簿保存法（電帳法）が改正され、請求書などに関する電子データを送付･受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となります。この改正について、貴社の認知度および対応をお答えください。（回答企業：116 社）

【認知度】



- 「意味はある程度わかる」と回答した企業が63.8%と最も多く、次いで「内容までよく知っている」が22.4%、「名前しか知らない」が 8.6%、「聞いたことがない」が 5.2%となりました。
- 「内容までよく知っている」または「意味はある程度わかる」と回答した割合の高い企業は建設業（90.9%）、次いで不動産業（90.0%）、サービス業（88.0%）となりました。

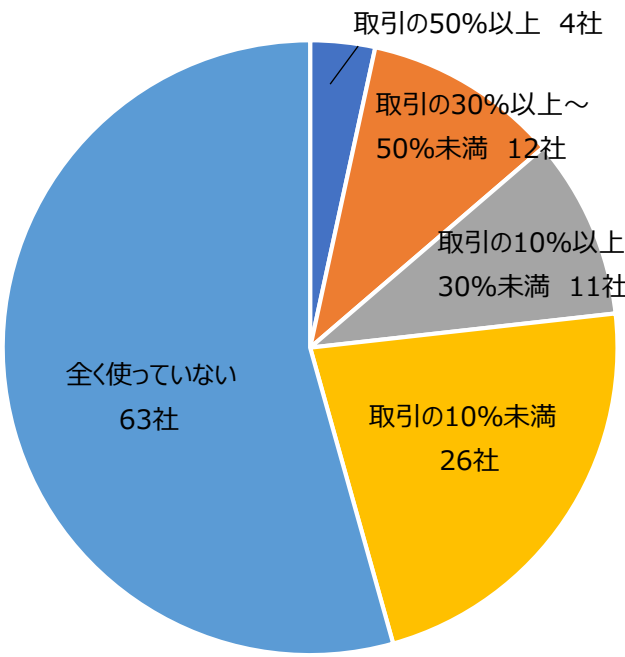
【対応】



- 「一部対応できている」と回答した企業が 53.4%と最も多く、次いで「対応できていない」が24.1%、「対応できている」が 15.5%、「よくわからない」が 6.0%、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」が 0.9%となりました。
- 「対応できている」または「一部対応できている」と回答した割合の高い企業はサービス業（76.0%）、次いで製造業（71.4%）、不動産業（70.0%）となりました。

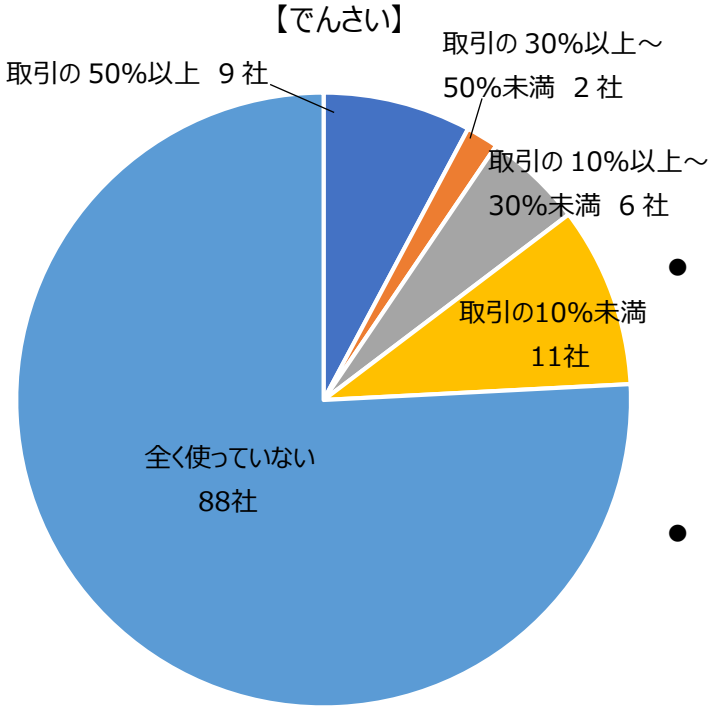
問３　貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい（電子記録債権）をどの程度利用していますか。（回答企業：116 社）

【手形】



- 「全く使っていない」と回答した企業が 54.3%と最も多く、次いで「取引の 10%未満」が 22.4%、「取引の 30%以上～50%未満」が 10.3%、「取引の 10%以上～30%未満」が 9.5%、「取引の 50%以上」が 3.4%となりました。
- 「全く使っていない」と回答した割合の高い業種は小売業（68.8%）、サービス業（64.0%）、不動産業（60.0%）となりました。

【でんさい】

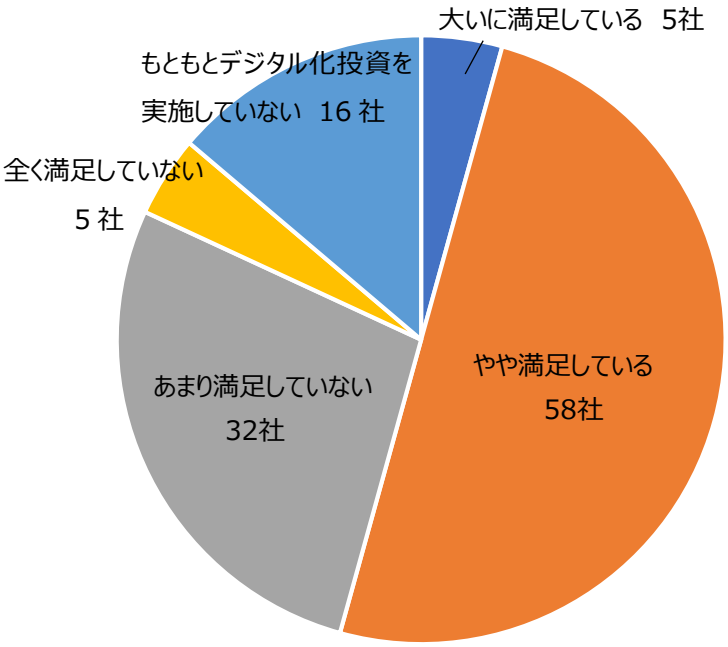


- 「全く使っていない」と回答した企業が 75.9%と最も多く、次いで「取引の 10%未満」が 9.5%、「取引の 50%以上」が 7.8%、「取引の 10%以上～30%未満」が 5.2%、「取引の 30%以上～50%未満」が 1.7%となりました。
- 「全く使っていない」と回答した割合の高い業種は小売業と不動産業（ともに 100.0%）、次いで建設業（81.8%）となりました。

手形とでんさいをともに『利用している』（「取引の 10%未満」・「取引の 10%以上～30%未満」・「取引の 30%以上～50%未満」・「取引の 50%以上」の合計）と回答した割合の最も高い業種は製造業（手形 60.7%、でんさい 46.4%）となりました。

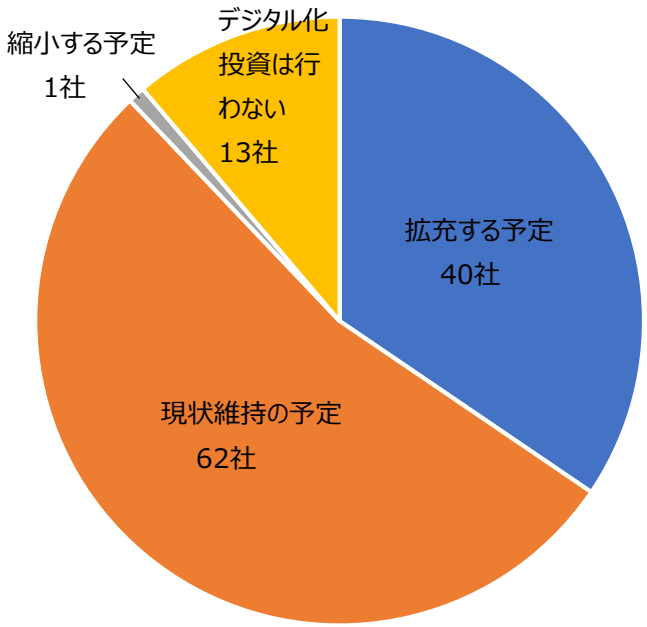
問４　貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資（コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般）の費用対効果について、どのように感じていますか。また、今後のデジタル化投資の計画についてお答えください。（回答企業：116 社）

【デジタル化投資の満足度】



- 「やや満足している」と回答した企業が 50.0%と最も多く、次いで「あまり満足していない」が 27.6%、「もともとデジタル化投資を実施していない」が 13.8%、「大いに満足している」および「全く満足していない」がともに 4.3%となりました。
- 『満足している』（「大いに満足している」・「やや満足している」の合計）と回答した割合の高い業種は製造業（60.7%）、次いで建設業（59.1%）、サービス業（56.0%）となりました。

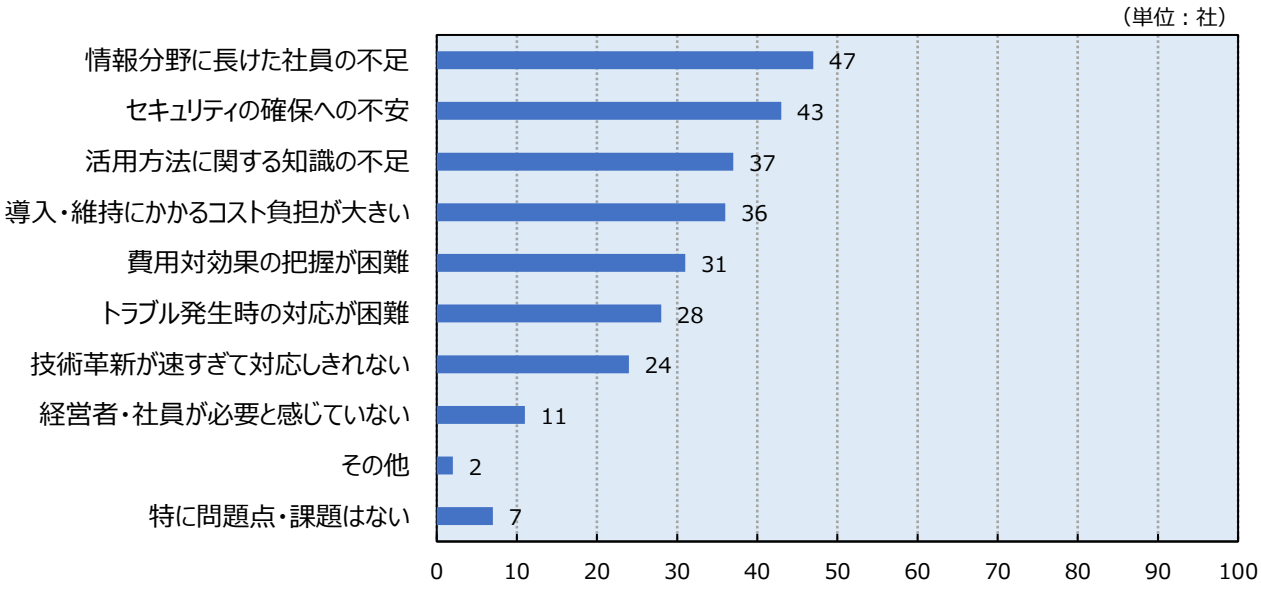
【今後のデジタル化投資の計画】



- 「現状維持の予定」と回答した企業が 53.4%と最も多く、次いで「拡充する予定」が 34.5%、「デジタル化投資は行わない」が 11.2%、「縮小する予定」が 0.9%となりました。
- 「拡充する予定」と回答した割合の高い業種はサービス業（56.0%）、次いで製造業（39.3%）、建設業（31.8%）となり、「現状維持の予定」と回答した割合の高い業種は小売業（87.5%）、次いで不動産業（70.0%）、卸売業（53.3%）となりました。また、「デジタル化投資は行わない」と回答した割合の高い業種は卸売業（20.0%）、次いで建設業（18.2%）、製造業（14.3%）となりました。

問５　貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。
（複数回答）　（回答企業：116 社）

【デジタル化投資を進めるに際しての問題点・課題】



- デジタル化投資を進めるに際しての問題点・課題について、「情報分野に長けた社員の不足」と回答した企業が 40.5%と最も多く、次いで「セキュリティの確保への不安」が 37.1%、「活用方法に関する知識の不足」が 31.9%となりました。
- 「情報分野に長けた社員の不足」と回答した割合の高い業種はサービス業（52.0%）、次いで製造業（46.4%）、小売業（43.8%）となりました。また、「セキュリティの確保への不安」と回答した割合の高い業種は不動産業（50.0%）、次いで小売業（43.8%）、製造業（42.9%）となり、「活用方法に関する知識の不足」と回答した割合の高い業種は製造業（46.4%）、卸売業（33.3%）、サービス業（32.0%）となりました。

★地域のイベント情報

ぼたんの花まつり（開催日：4 月下旬～）

⇒歌舞伎文化公園には約 120 種類 2000 本の牡丹が植えられており、満開の時期に合わせて行われるお祭りです。
会場：歌舞伎文化公園　 アクセス：中部横断道　増穂 IC より車で約 10 分

正ノ木祭　（開催日：5 月 2～5 日）

⇒甲府市の稲積神社により開かれ、元々は農業の神様をお祀りする行事でした。
200 店を超える植木市や露店の出店により、多くの人手が予想されます。
会場：稲積神社、遊亀公園　 アクセス：中央自動車道　甲府南 IC より車で約 10 分

スイートコーン収穫祭（開催日： 6 月上旬）

⇒地元の特産品であるトウモロコシの品種「スイートコーン」のもぎとり体験や販売、試食などが行われます。
また、会場併設のレストランでは、山梨県名産の「富士桜ポーク」や、地元でとれた旬の果物・野菜を使ったメニューを販売しています。
会場：道の駅　とよとみ　 アクセス：中央自動車道　甲府南 IC より車で約 10 分

編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力を賜り誠にありがとうございました。

今期のＤＩ調査では、3 期ぶりに総合ですべてのＤＩがマイナス値となりました。また、すべての業種で収益ＤＩが前期（10 月～12 月）比で悪化しており、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資源価格や原材料価格の高騰の影響が大きいことが窺えます。

社会経済活動はウィズコロナの段階へと移行し、５月からは新型コロナウイルスの感染症法上の分類が５類となることもあり、個人消費も高まりつつあるなか、来期については、総合ですべてのＤＩが改善の見通しとなっています。

特別調査では、「中小企業におけるデジタル化への対応について」と題し調査しました。インボイス制度や電帳法改正については、今年度中に対応期限を迎えるということもあり、多くの企業が既に登録等の対応に取り組んでいる結果となりました。また、デジタル化投資を進めるに際しての問題点・課題について、「情報分野に長けた社員の不足」と回答した企業が最も多い結果となりました。ここ最近では、DX（デジタルトランスフォーメーション）への世間の関心も高く、デジタル化投資は多くの企業にとって喫緊の課題となっています。一方で、経営上の問題点として人手不足を挙げる企業も多く、デジタル人材の確保や育成に苦慮している企業が多いことが窺えます。

当金庫では、お客さまに対する資金繰り支援はもとより、本業支援にも積極的に取り組んでいます。外部専門機関との連携を通じた支援、各種補助金およびマッチングに関する情報提供等を行っておりますので、お近くの営業店や担当者までご相談ください。